

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	未来へ繋がる居場所づくり「結」
事業名(副) ※任意	当事者と関係性を築く居場所づくり

入力数 主 15 字 副 16 字

実行団体名	特定非営利活動法人オカヤマビューティサミット
資金分配団体名	中国5県休眠預金等活用コンソーシアム

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> ひとり親家庭、困窮家庭の親への支援
------------------------	---

入力数 17 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_8.働きがいも経済成長も
_16.平和と公正をすべての人に

実施時期	21年 7月 ~ 21年 12月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (岡山県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	①DV・暴力、生活困窮による一時避難場所や住居の補助を必要とする親と子 ②今後の暮らしや仕事に関して、気軽に相談できる場所を必要とする親と子 ③相談や技術習得を通じて、経済的・社会的自立を目指す親と子	事業 対象者人数	148人 <想定の内訳> ①8名 ②132人 ③8名
------	------------------	------------	---	---------------------------------------	--	-------------	--

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的
「女性が笑顔に」「子どもが笑顔に」「社会が笑顔に」をキーワードに、シングルマザー支援・困窮家庭支援・ボランティア活動・イベントを実施している。各事業を通じて、女性が、子どもが、家庭が、社会が笑顔になることによる、明るい未来づくりを目指している。また、あわせて、経済的・精神的な不安を取り除き、笑顔のサイクルを増やし、一人でも多くの女性や子供たちが未来を築いていける社会の実現を目的とし活動している。
(2)団体の概要・事業内容等
1. 就労支援事業「ひとり親家庭への美容技術取得及び就労支援」 ひとり親家庭の経済的自立に繋げることを目的とした技術取得～就労及び就労継続支援 2. 子どもの貧困問題解決のための支援活動 (1) 親子カフェ (2) もったいないマーケット (3) シンママシンバクラブ 3. 「トータルビューティ研修センター＆サロン結」の運営 利用料金がひとり親・困窮家庭支援に繋がる仕組み、支援者の裾野の拡大を図る。

入力数 (1) 200 字 (2) 198 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
ひとり親家庭支援の一環で、2020年に他団体と協働し、新型コロナウイルス感染症による影響についてのアンケートを行った（「夜の街で働く親の生活実態調査(岡山市版)」以下「生活実態調査」）。この調査から「失業や仕事の減少による収入の減少と支出増加による家計圧迫」や「学校や園の休校や外出自粛による子どもや大人のストレス増加」といった困りごとが上位を占めていることが明らかになった。さらには、恋人や夫から、暴言や暴力を振るわれることが「かなりある」と回答したケースも確認している。また本調査以外でも、内閣府男女共同参画局の調べによると、DVの相談件数は2019年度を大幅に上回っていることが示されている。加えて、厚生労働大臣指定法人いのち支える自殺対策推進センターの調査からも、新型コロナの影響により、雇用、暮らし、人間関係等の問題が悪化し、社会全体の自殺リスクが高まっていることが指摘されている。今回の生活実態調査で現在のコロナ禍における困りごとへの必要な支援について調査したところ、「仕事の相談」「住居手配・家賃補助」「食料、生活品などの支援」が上位を占めた。これらに対応するために行政も支援をしているが、当事者からは「相談しにくい」という声も聞かれている。当団体の聞き取りでも ・行政に出向きたくても子どもと一緒にに行くには時間がかかりすぎる。 ・相談のために仕事を休むことで収入が減る。 ・相談しているところを知り合いに見られるかもという不安がある。 等の声が聞かれ、行政への壁が厚く、乗り越えられない子育て世代の助成は多いと感じている。これら一連の問題を解消するために、まずDV等から身を守り暮らしを維持できる支援(①)、経済的・精神的な不安を取り除き安心して相談できる支援(②)、自立とステップアップへ繋がられる支援(③)を段階的・総合的にカバーできる民間の居場所づくりが必要と考えている。

入力数 799 字

III.事業内容

(1)事業の概要
DVや虐待、生活困窮等からの一時避難から就労支援までを総合的にサポートできる「居場所」となる拠点整備をし、①～③に取り組む。今回の申請では緊急性の高い①②について重点的に取り組む。①②を経た対象者を、団体の別事業で実施している③に接続し、当事者の社会的自立を促す。 ①一時避難所の運営：24時間体制とし、いつでも避難できる環境を整える。 ②居場所・相談：親子カフェなどを通じて気軽に足しげく通える居場所とし、支援を必要とする潜在層へのアプローチを図る。仕事・育児・生活の居場所として開設する。 ③就労支援：就労相談を開設し、経済的自立を目指し企業へ繋げる。必要な方には美容技術取得支援を行う。

入力数 296 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
支援を継続して実施することで ①DVや生活に困窮している当事者が、悩みを抱え込まず、適切なおところに頼ることができ、解決に向かって生活の立て直しができる状態。 ②安心して暮らしが送れるようになり、新たな就労への意欲を持つことができる場所として機能している状態。またそこから具体的な相談や就労に向けた技術習得にチャレンジするなど、具体的な行動が見られるようになる状態。

入力数 182 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
ひとり親家庭や困窮家庭が将来的に不安のない生活につながる支援 ①一時的に避難が必要とされる方に一時避難場所として活用されている。 ②生活や仕事の相談をできる場所として機能している。	①一時避難の世帯数 ②相談件数	①実際の避難世帯数をカウントする ②相談件数をカウントする	①一時避難 4世帯/身の安全が確保されている状態 ②相談件数 月20家庭(20人)/生活や仕事に関する相談が寄せられ、専門機関など適切な場所に繋ぐことができている状態。	①2021年12月 ②2021年12月

(4)活動	時期
1.物件取得	2021年7月～8月
2.物件、備品整備	2021年7月～8月
3-1.一時避難受け入れ・相談場所のために行政や他団体との連携や必要な調整に取り組む	2021年7月～9月
3-2.施設開設	2021年8月～
4-1.一時避難受け入れ開始	2021年8月～常時
4-2.居場所・相談事業開始(常時) もったいないマーケットなどの開催(毎月1回)	2021年7月～常時
5-1.就労支援	2021年8月～常時
5-2.技術取得支援	2021年8月～常時
※1～5の間に職員・アルバイト、パートの増員を図る。	

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	就労・生活相談等担当：スタッフ2名 一時避難等担当：理事1名、スタッフ2名
(2)他団体との連携体制	認定NPO法人子どもシェルターモモ、NPO法人チャリティーサンタ、岡山市子ども福祉課 岡山市女性が輝くまちづくり推進課、岡山県ひとり親支援センター、フリーデザイン株式会社 法律事務所、住居支援団体
(3)想定されるリスクと管理体制	①一時避難受け入れ時の管理:シェルターの役割のため避難者への秘密保持の誓約をしてもらう。/シェルター運営をしているNPO法人にも助言をもらいながら整備を進める。 ②一時避難者の住居確保がなかなかできない場合:法律事務所や他団体へも相談をし住居確保に努める。 ③新型コロナウイルス対策:スタッフの日々の検温および体調管理報告/施設内感染対策のため、消毒やマスク着用及び換気など遂行する。/相談者、訪問者の時間制限を設け密にならないよう努める。